



竹村なおこの 県政レポート

長野県飯田市座光寺464-1 TEL:0265-48-8083 FAX:0265-48-8084 E-mail:takemura.nok@gmail.com



地域共生社会の 実現に向けて

重層的支援体制整備事業を

【竹村】8050問題やヤングケアラー等、担当窓口の無い課題に対応できる重層的支援体制の推進を。飯田市「福祉まるごと相談窓口」のようにどんな問題も断らない体制が必要ではないか。

構築の必要性等を普及啓発するフォーラムの開催、相談支援者等の人材育成の研修など、後方的支援に取り組んできた。なお、市町村の多機関協働事業等の実施に要する費用の一部は、県も負担する。

【竹村】市町村の取組状況は。

【健康福祉部長】縦割りを超えてワンストップ的に福祉に関する相談に応じる重層的支援体制は、大変有益と認識している。社会福祉法で、県は市町村において重層的支援体制整備が適正かつ円滑に行われるよう、必要な助言や情報提供等を行うとされている。事業実施に向けた説明会、あるいは包括的支援体制

【健康福祉部長】昨年度より増えて3市1町。重層的支援体制整備事業を円滑に実施できるよう、各相談支援機関等との連携体制の構築をはじめ、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援の準備及び試行的取組等を行う移行準備事業に取組むのは11市町村。

【竹村】「まいさぼ」の活用は。【健康福祉部長】生活困窮相談では連携が望ましい。できるだけ多くの市町村に重層的支援体制を整備できるように支援をする。

「地域共生社会」とは：

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超え繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会。
「8050問題」とは：80代の親が50代の子どもの生活を支えるために、経済的にも精神的にも強い負担を請け負っていること。

環境文教委員会での質疑

へき地手当を上げて処遇改善へ

【竹村】周辺県と大差がある手当率は上げるべきでは。

【教育長】大きな課題だという認識は持っている。現在国でも様々な教員の処遇について議論されているので、全体を見ながら考え取り組んでいる。

酷暑に対応できる環境を

【竹村】高等学校の特別教室や事務室のエアコン設置状況は。

【教育委員会】9月1日時点全県44.1%の設置率。また事務室、校長室、職員室

消防団員増員に向けて

【竹村】消防団活動協力事業所の登録状況は。

【危機管理部長】一定数以上の消防団員が在籍し、消防団活動に協力している事業所を市町村が認定するもので、77市町村全てが制度を導入し、令和5年4月現在、1,164事業所が認定を受け、認定数全国3位。県内消防団員の8割超がサラリーマン団員で、その割合も全国2番目。入札参加資格の加算、中小企業振興資金の貸付利率の引き下げ、事業税の軽減措置、知事

表彰等で、制度の一層の拡大を図っている。

【竹村】協力事業所応援減税の期間延長や上限額の見直しは。

【危機管理部長】令和4年度は58社、減税額は550万円。見直し等は総合的に判断したい。

【竹村】女性消防団員の活躍を進めるための支援は。

【危機管理部長】少しずつ、女性も消火活動に従事したり、あるいは女性消防隊の結

成や女性分団長など、男性同様の業務を担う団もある。女性団員の活躍を載せた印刷物作成、多様な事例を紹介するなど、女性活躍に向け支援している。一層、女性団員の活躍しやすい環境作りを進めたい。

【竹村】信州消防団員応援ショップ拡充と団員カードのアプリ化は。

【危機管理部長】令和5年4月現在、県内1,260店舗登録。スーパードラッグストアや食料品など小売業は312店舗、約4分の1。アプリ化は、本人確認など課題もあるが、今後検討したい。

【竹村】消防団の果たす役割の評価と期待するものは。

【知事】速やかに現場に駆けつけ、消火活動、人命救助等、日夜のご尽力に心より敬意を表したい。大規模災害等にも、現場に消防団がいなければ、救助活動等不可能。地域に精通した団員が、まさに地域防災力の中核である。また、人口減少で自治力が弱まる中、自らの地域は自らの力で守るという意味で、消防団活動は自治の模範と思う。

活動への理解促進や企業、地域社会全体で消防団を支えるため取組を一層推進し、消防団の充実強化、消防団員の確保に努めたい。



については53.6%。生徒たちが使う特別教室が50%未満、学校の現状や要望を調査し、検討する。

投票率アップに向けて

【竹村】主権者教育の現状は。【教育委員会】教育委員会では選挙管理委員会と連携協定を締結。これに基づき模範

投票等、教育を昨年度全ての高等学校で実施。出前講座は令和4年度10校で実施。

【竹村】子供たちを性被害から守るためには、性教育が重要と思うが現状は。

【教育委員会】学習指導要領に基づき行っている。教員の資質向上のため、県教委主催の研修会を年2回開催。文部科学省主催研修会に毎年4名程派遣している。また産婦人科医、泌尿器科医、元養護教諭、臨床心理士、性同一障がい当事者などを外部講師とした授業もしている。令和4年度は県全体で21校に外部講師を派遣した。

ゼロカーボン推進へ

【竹村】地球温暖化防止活動推進員の状況と求めるものは。

【環境部】現在50名が出前講座や講習会の講演など、推進員がいない木曾地域以外では、満遍なく活動中。昨年の活動回数696回、参加人数39,279人。県民への直接の意識変革等啓発活動は、重要な期待している。

外来植物駆除進めて

【竹村】アレチウリやオオキケンケイギク等の駆除に国の交付金は使えないか。

【環境部】市町村への駆除対策アンケートに、被害状況把握が難しい、対策手法が分からない、労力確保が難しいなど声があった。多面的機能支払交付金は有効なので、農政部と連携し対応したい。



環境文教委員会
県外視察
京都市立洛友中学校



環境文教委員会
県外視察
愛知県東浦町緒川小学校



愛知県豊川市イオンモールの
バイオマス発電



対話集会で県民の声伺う 視察や調査活動も活発に

安曇野で県政対話集会を開催しました

10月10日、我が会派として初めての県政対話集会を安曇野市の豊科ふれあいホールで開催しました。この対話集会は、県政の現状と課題を県民の皆さまにご報告すると共に、ご意見・ご要望を直接お受けし県政に反映させるため、前会派「改革・創造みらい」の時には開催してきた取り組みです。コロナ禍により、控えざるを得ない時期もありましたが、新会派「改革信州」としても、出来

る限り県内各地を訪問し、県民の皆さまと直接対話する機会を設けるべく、広報広聴活動の一環として開催いたしました。

当日は、県民の皆さまや、松本地域振興局長・安曇野建設事務所長・松本保健福祉事務所長など約60名の方にご参加いただき、県政を始めとする課題に対し、活発なご意見・ご要望・ご提案をいただきました。

征矢野建材株式会社での民事再生法の適用申請がなされたことから、信州F・POWERプロジェクトやゼロカーボンの実現、森林づくり県民税についての質問がありました。不登校児童生徒が多を更新していることから不登校対策やフリースクールへの支援、不登校



日、現地調査・視察を行いました。①県立こども病院においては、こども果たしている役割について説明を受け、設立後30年の建て替えについて要望がありました。②電波発信機を利用した鳥獣害対策については、GPSを利用して正確な位置情報により効果的な対策を進めている取り組みの説明を受けました。③松本広域森林組合による県産材の動向については、主伐再造林の時期を迎えている中で森林組合の取り組みと課題について説明を受けました。④わさび農園の生産・加工・国内外への販売における取り組みと課題については、

拡大の難しさ、生産・加工を一貫して自社で行い輸出を進めている取り組みの説明を受けました。

⑤安曇野市天蚕センターにおいては、江戸から明治時代にかけて盛んだつた天蚕飼育が途絶えた歴史と、その技術と伝統を復活させ生産・製品化させた取り組みについて説明を受けました。

県政対話集会や現地調査・視察でいただいたご意見・ご要望等、今後の会派の議会活動に活かしてまいります。

11月定例会日程(予定)

- ▽11月30日 開会
- ▽12月5日～8日 一般質問
- ▽12月11日～14日 委員会審議
- ▽15日 閉会

9月定例会議会は、9月21日から10月6日までの16日間の会期で開催され、災害復旧費用や、頻発・激甚化する災害に備えて防災・減災対策を推進するための予算を中心とする101億4376万9174万円余(債務負担行為10億9174万円余)の補正予算案、教育委員会委員の選任を始めとする人事案件等、知事提出の17議案を審議し、継続審査

の決算認定を除き、いずれも原案のとおり可決・同意しました。このほか、我が会派提出の「公立小・中学校の学校給食の無償化の実現を求める意見書案」を始めとする議員提出10議案を全会一致で可決しました。

一般質問では、会派から8名の議員が演壇に立ち、様々な県政課題について質問しました。

9月定例会議会

101億4376万円余の一般会計補正予算案などを可決

安全・安心な県土づくりの推進と災害復旧に



補正予算のポイント

- 【県民生活の安全・安心の確保】99億922万7千円
 - 大雨災害への対応(災害復旧、補助・県単独公共事業)
 - ・被災した道路、河川、砂防施設、荒廃森林、農地等の迅速な応急対策・復旧工事等を実施
 - 安全・安心な県土づくりの推進(補助公共事業等)
 - ・頻発・激甚化する災害に備え、緊急輸送道路や砂防施設等の防災・減災対策を推進
 - ・流域治水の取組を推進するため、県有施設に雨水貯留タンクを前倒しして設置
 - 道路リフレッシュプランの推進(県単独公共事業)
 - ・損傷が進んでいる道路インフラを集中的に修繕するための予算を増額
 - 令和5年4月の凍霜害による農作物被害への対応
 - ・農業者の営農継続に向け、被害果実の流通・販売対策への支援や利子助成を実施
 - 暮らしの安全確保
 - ・しなの鉄道株式会社が安全対策として実施するコンクリート製枕木への更新を支援
 - ・自転車の安全な利用の促進に向け、高校生等へのヘルメット購入助成を実施
 - ・銃器等を使用した犯罪への対策強化に向け、警察装備資機材等を整備
- 【エネルギー構造転換に向けた取組】7154万2千円
 - ・事業者や市町村等と連携し、マイカー移動から公共交通等への転換やEV化を促進
 - ・病虫害被害木等の伐採・搬出経費を助成し、木質バイオマス用材等への活用を促進
- 【教育環境の整備】1億4351万4千円
 - ・児童生徒の増加や老朽化に対応するため、松本・若槻養護学校の校舎改築等に向けた設計に着手
 - ・学生の演習環境の充実及び地域の保育ニーズに対応するため、福祉大学校保育実習室を改修
- 【信州ブランドの価値向上と発信】700万3千円
 - ・「発酵・長寿県」としてのブランド力向上に向け、発酵食品の魅力発信イベントを開催